

# 真価が問われる大学の教育力

平岡 祥孝

文部科学省と厚生労働省が今年一月二〇日に発表した調査結果では、来春卒業予定の大学生の就職内定率（一〇月一日時点）が六六・五％であり、前年同期比一・九ポイント減であった。北海道・東北地区の内定率も同一・九ポイント減で、六二・九％であった。今年最大の大手企業の採用活動が従来と比べて四カ月遅い八月開始となったことは、周知のとおり。そして経団連は、大学生の就職活動で企業が採用面接開始時期を、来年は六月一日に前倒しすることを正式に決定した（『北海道新聞』二〇一五年一月二〇日付記事）。二年連続の見直しとなる。新卒一括採用は転換期を迎えているともいえよう。

朝令暮改や拙速という大学側からの批判はどこ吹く風か。企業説明会は三月以降で今年と同じである。いずれにしても大学四年目に就職活動を迎えることは既定路線である。採用活動時期が早まるうとも遅れようとも、高等学校までの学びを土台に三年間積み上げたものがあると、自信を持って語ることができないならば、採用活動など恐れずに足らず。そのための就職準備とは何か。学力を伸ばし、人間性を養い、社会的マナーや常識を心がけた「自分づくり」を日々の大学生活の中で実践する。それで十分である。

ほろ苦い職業人生を歩んできた一私学教員として、大学生に一言。「自分づくり」で意識

して欲しいこととして、あくまでも私見ながら三つ挙げておきたい。一つ目は、専攻した専門分野の知識を習得することは当然のことながら、それぞれの学びの過程において学習意欲や学習姿勢、あるいは持続力や完遂力など目に見えない力、すなわち「非認知スキル」を鍛えること。それらがスキルである限り、訓練次第で必ずや身に付く。二つ目は、学ぶにせよ、教えられるにせよ、謙虚さと素直さを忘れないこと。人の話には耳を傾けることだ。三つ目は、人には丁寧に接すること。それは相手の立場に立って、思いやりをもって接することを形で表す原点である。人は関係性の中で生きていくことを忘れてはならない。

職業社会への移行を円滑に進める準備を日常の大学生活において心がけることこそ、就職活動の基盤である。もちろん大学大衆化の時代を迎えて、就職内定率が学生募集に直結するといわれる昨今の大学の現状を直視するならば、就職対策は整えなければならぬ。だが、学生が自己理解や適職選びの畏にはまり込んで、「働くことの意味」を認識することなく、浅薄なキャリア教育や就職支援に盲従したり、安易な資格武装に傾注したりすることは、かえって自分自身を見失うことになるかもしれない。日常的に学生と学びを共にする教員の責任は重い。勉強不足を理由に学生を批判するだけでは評論家と同じであらう。

朝日新聞と河合塾が共同で実施した「ひらく日本の大学」調査において、実践的な職業教育をおこなう高等教育機関の創設に関する六四一大学の回答は、「賛成」一六％、「反対」三二％、「どちらともいえない」四七％であった。反対を選んだ理由は「実践的な職業教育は大学・短大が現行制度の枠内で対応できる」が五九％で最多であった（『朝日新聞』二〇一五年一月二五日付記事）。

現行制度の枠内で対応できるとはいうものの、その実態は正規の教育課程の範囲外すなわち外付けの場合が大半を占めるといっても過言ではない。言い換えるならば、教員がほとんど関与していない。しかるに、経済産業省が提唱している「社会人基礎力」と文部科学省が提示している「学士力」を比較するならば、重なり合った要素が多い。

大学は就職予備校ではないことを否定するつもりは毛頭ないけれども、教員が教育面から努力する必要があるのではないだろうか。学士力を伸ばす教育を推進していくことが社会人基礎力を養うことにつながり、結果的に就業力を高めていくという道筋を理解して、それぞれの担当科目において実践する。広義の教育力を高める必要がある。

これは、とりわけ地域密着や地域貢献を標榜する大学の教員に求められると思う。大学は社会的要請に迎合すべきか否かというような類の議論を排して、受け入れた学生を職業社会に送り出す義務として考えるべきである。自戒を込めていうならば、学術専門志向的な旧来型大学モデルからの転換が求められているのではない。

へひらおか よしゆき・札幌大谷大学社会学部教授